

第48回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

連結注記表

個別注記表

(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

株式会社ニトリホールディングス

「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」ならびに「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.nitorihd.co.jp/ir/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2019年2月21日から
2020年2月20日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	13,370	19,841	472,755	△7,727	498,240
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△11,679		△11,679
親会社株主に帰属 する当期純利益			71,395		71,395
自己株式の取得				△5,012	△5,012
自己株式の処分		5,232		1,865	7,098
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	-	5,232	59,716	△3,147	61,801
当 期 末 残 高	13,370	25,074	532,471	△10,875	560,042

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				新 予 約 株 権	純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	947	901	△367	1,481	470	500,192
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△11,679
親会社株主に帰属 する当期純利益						71,395
自己株式の取得						△5,012
自己株式の処分						7,098
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△197	△740	△14	△951	△180	△1,132
当 期 変 動 額 合 計	△197	△740	△14	△951	△180	60,669
当 期 末 残 高	750	161	△382	529	289	560,861

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2019年2月21日から
2020年2月20日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
当 期 首 残 高	13,370	13,506	2,920	16,426	500	53,600	339,031	393,131	△7,391	415,537
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当							△11,685	△11,685		△11,685
当 期 純 利 益							3,771	3,771		3,771
自 己 株 式 の 取 得									△3	△3
自 己 株 式 の 処 分			4,561	4,561					1,631	6,193
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当 期 変 動 額 合 計	-	-	4,561	4,561	-	-	△7,914	△7,914	1,628	△1,724
当 期 末 残 高	13,370	13,506	7,481	20,987	500	53,600	331,116	385,216	△5,762	413,812

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	947	947	470	416,955
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△11,685
当 期 純 利 益				3,771
自 己 株 式 の 取 得				△3
自 己 株 式 の 処 分				6,193
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△197	△197	△180	△377
当 期 変 動 額 合 計	△197	△197	△180	△2,102
当 期 末 残 高	750	750	289	414,852

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 25社

② 主要な連結子会社の名称

(株)ニトリ

(株)ホームロジスティクス

宜得利家居股份有限公司

似鳥（中国）投資有限公司

明応商貿（上海）有限公司

似鳥（上海）家居有限公司

似鳥（上海）家居銷售有限公司

似鳥（太倉）商貿物流有限公司

NITORI USA, INC.

NITORI FURNITURE VIETNAM EPE

NITORI FURNITURE Ba Ria-Vung Tau Co., Ltd.

(株)ニトリパブリック

(株)ホーム・デコ

他 12社

2017年8月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるP.T. NITORI FURNITURE INDONESIAを清算することを決議しており、現在同社は清算手続中であります。

③ 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数 1社

(株)カチタス

② 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

(株)ニトリファニチャー……………2019年12月20日

宜得利家居股份有限公司

似鳥（中国）投資有限公司

明応商貿（上海）有限公司

似鳥（上海）家居有限公司

似鳥（上海）家居銷售有限公司

似鳥（太倉）商貿物流有限公司

NITORI USA, INC.

NITORI FURNITURE VIETNAM EPE

NITORI FURNITURE Ba Ria-Vung Tau Co., Ltd.

(株)ニトリパブリック

他9社……………2019年12月31日

(株)ホーム・デコ……………2020年1月31日

連結計算書類の作成に当たっては、当該各社の決算日における計算書類を使用しております。ただし、各子会社の決算日から連結決算日2020年2月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ) デリバティブ

時価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産、使用権資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5年～40年

機械装置及び運搬具 4年～12年

工具、器具及び備品 5年～10年

また、当社および国内連結子会社は事業用借地権設定契約に基づく借地権上の建物については借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、上記に係る耐用年数は主に20年であります。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～7年）に基づいております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2009年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ニ) 使用権資産

資産の耐用年数またはリース期間のいずれか短い年数に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社および一部の連結子会社は売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社および一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末以前1年間の支給実績を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。

(ハ) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(ニ) 株主優待費用引当金

株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績等を基準として当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当社については2004年4月に、国内連結子会社については2005年12月に役員退職慰労金制度を廃止しており、計上額は過去分の要支給額となっております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

(イ) 退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(ロ) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ハ) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

外貨建取引等会計処理基準に基づく繰延処理によっております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建仕入債務

c. ヘッジ方針

為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、半年ごとにヘッジの有効性の確認を行っております。

(ニ) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(IFRS第16号「リース」)

国際財務報告基準 (IFRS)を適用している在外連結子会社において、当連結会計年度の期首より、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は原則としてすべてのリースについて資産及び負債として認識することといたしました。本基準の適用に当たっては、経過措置として認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。また、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に使用权資産及びリース負債を認識しております。

その結果、当該会計基準の適用に伴い、連結貸借対照表上、使用权資産が4,529百万円、流動負債及び固定負債のリース債務がそれぞれ1,360百万円、4,887百万円増加しております。

また、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物	1,699百万円
土地	65百万円
差入保証金	29百万円
合計	1,794百万円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

買掛金	38百万円
短期借入金	128百万円
流動負債その他	122百万円
固定負債その他	1,716百万円
合計	2,006百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

127,739百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：株)

	株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	114,443,496	－	－	114,443,496
自己株式	普通株式	2,221,818	290,205	536,241	1,975,782

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加290,205株は、単元未満株式の買取による増加205株および2020年1月8日付の取締役会で決議しました「株式給付信託 (J-ESOP)」追加信託290,000株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少536,241株は、2011年12月20日付の取締役会で導入を決議しました「株式給付信託 (J-ESOP)」の行使による減少67,040株およびストックオプションの行使による減少177,700株、2019年4月10日付の取締役会で導入を決議しました「業績連動型株式報酬」としての自己株式の処分1,501株、2020年1月8日付の取締役会で決議しました「株式給付信託 (J-ESOP)」追加拠出290,000株であります。
3. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、「株式給付信託 (J-ESOP)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する当社株式が291,000株含まれております。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月8日 取締役会	普通株式	5,615	50	2019年2月20日	2019年4月25日
2019年10月2日 取締役会	普通株式	6,069	54	2019年8月20日	2019年10月23日

- (注) 1. 2019年2月20日を基準日とする配当金の総額は、「株式給付信託 (J-ESOP)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する当社株式に対する配当金4百万円を含めて記載しております。
2. 2019年8月20日を基準日とする配当金の総額は、「株式給付信託 (J-ESOP)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する当社株式に対する配当金1百万円を含めて記載しております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年4月8日 取締役会	普通株式	6,090	利益 剰余金	54	2020年2月20日	2020年4月23日

- (注) 配当金の総額は、「株式給付信託 (J-ESOP)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する当社株式に対する配当金17百万円を含めて記載しております。
- (3) 新株予約権 (権利行使期間の初日が到来していないものを除く。) の目的となる株式の種類および数
普通株式 291,000株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画、資金繰り表等に照らして、必要な資金を主として金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

② 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間が短く、貸倒実績率も極めて低い状況であります。当該リスクについては、取引先ごとに期日管理、残高管理を行うとともに、信用状態が危惧される場合は、速やかに回収を図るなどリスクの低減に努めております。

投資有価証券は、時価のあるものについては市場価格の変動リスク、時価のないものについては当該企業の経営成績等により減損のリスクに晒されておりますが、定期的に時価等の把握を行っております。

差入保証金および敷金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、預託先の信用リスクに晒されておりますが、預託先ごとに期日管理、残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金および未払金ならびに未払法人税等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金及びリース債務は、主に設備投資及び投融資に必要な資金の調達を目的としたものです。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。当社グループの取引の相手方は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、経理部門が決裁者の承認を得て行っております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注) 2. 参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	159,190	159,190	—
② 受取手形及び売掛金	27,880		
貸倒引当金(※1)	△4		
	27,876	27,876	—
③ 投資有価証券			
その他有価証券	3,014	3,014	—
関連会社株式	22,237	53,090	30,853
④ 差入保証金	13,987	14,966	978
⑤ 敷金	23,756	23,578	△178
資産計	250,062	281,716	31,653
① 買掛金	19,774	19,774	—
② 未払金	22,923	22,923	—
③ 未払法人税等	20,224	20,224	—
④ 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	6,000	6,009	9
⑤ リース債務 (1年内返済予定のものを含む)	8,268	8,268	—
負債計	77,190	77,200	9

(※1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

① 現金及び預金および②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

④ 差入保証金

差入保証金の時価は、償還予定時期ごとの信用リスクを織り込んだその将来キャッシュ・フロ

一を国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑤ 敷金

敷金の時価は、一定の期間ごとの信用リスクを織り込んだその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

① 買掛金、②未払金および③未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑤ リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	283

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産③ 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	159,190	—	—	—
受取手形及び売掛金	27,880	—	—	—
合計	187,070	—	—	—

差入保証金および敷金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の連結子会社では、全国主要都市を中心に賃貸商業施設等（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
79,619	89,989

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく評価額によっております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

4,984円29銭

1株当たり当期純利益

635円42銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

(イ) 子会社株式及び
関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。

(ロ) その他有価証券 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの
総平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く) 定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～34年
構築物	10年～20年
機械及び装置	8年～12年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	5年～10年

また、事業用借地権設定契約に基づく借地権上の建物については借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、上記に係る耐用年数は主に20年であります。

② 無形固定資産

(リース資産を除く) 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～7年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末以前1年間の支給実績を基準にして、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。
- ③ 株主優待費用引当金 株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績等を基準として当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。また、2004年4月に役員退職慰労金制度を廃止しており、2004年5月以降対応分については引当金計上を行っておりません。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ② 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産

建物

1,624百万円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

流動負債その他

122百万円

長期預り敷金保証金

1,641百万円

合計

1,764百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権

101,021百万円

短期金銭債務

1,318百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

82,481百万円

(4) 取締役に対する金銭債権および金銭債務

該当事項はありません。

(5) 債務保証

保 証 先	金 額	内 容
NITORI USA, INC.	1,281百万円	支払債務
SIAM NITORI CO.,Ltd.	642百万円	支払債務
株式会社ニトリパブリック	23百万円	支払債務
宜得利家居股份有限公司	30百万円	支払債務

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との営業取引高

売上高

23,762百万円

仕入高

293百万円

販売費及び一般管理費

510百万円

(2) 関係会社との営業取引以外の取引による取引高

10,474百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記
自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：株)

	株式の種類	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 当 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
自 己 株 式	普 通 株 式	2,125,128	205	469,201	1,656,132

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加205株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少469,201株は、ストックオプションの行使による減少177,700株および2019年4月10日付けの取締役会で導入を決議しました「業績連動型株式報酬」としての自己株式の処分1,501株ならびに2020年1月8日付けの取締役会で決議しました「株式給付信託(J-ESOP)」追加拠出290,000株であります。

6. 税効果会計に関する注記
繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：百万円)
子会社株式評価損	5,340
減価償却超過額	3,288
会社分割に伴う関係会社株式	2,016
減損損失及び退店違約金等	163
賞与引当金	125
未払事業税・事業所税	76
未払不動産取得税	3
資産除去債務	60
役員退職慰労引当金	44
貸倒引当金	2
その他	1,253
繰延税金資産小計	12,375
評価性引当額	△5,728
繰延税金資産合計	6,647
繰延税金負債	
建設協力金等	△955
その他有価証券評価差額金	△336
資産除去債務に対応する除去費用	△38
繰延税金負債合計	△1,330
繰延税金資産の純額	5,316

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被 所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社ニトリ	所有 直接100%	建物等の賃貸・賃借 資金の貸付 経営管理 役員兼任	建物等の賃貸（注）1	19,105	売掛金	1,681
				経営指導料の受取（注）2	8,536	未収入金	782
				資金の回収（注）3	20,000	短期貸付金	96,526
子会社	株式会社ホーム ロジスティクス	所有 直接100%	建物等の賃貸 経営管理 資金の貸付 役員兼任	経営指導料の受取（注）2	1,539	未収入金	140

- (注) 1. 建物等の賃貸・賃借については、近隣の取引実勢に基づき、物件の所有、管理に係る諸経費等を勘案して決定しております。
2. 経営指導料については、役務提供に対する費用等を勘案して合理的に価格を決定しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。
4. 上記の取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(2) 役員および個人主要株主等

種 類	氏 名	議決権等の 所有（被 所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
役員	白 井 俊 之	(被所有) 直接0.04%	当社代表取締役	ストックオプションの行使(注)1	56	—	—
役員	須 藤 文 弘	(被所有) 直接0.01%	当 社 取 締 役	ストックオプションの行使(注)1	11	—	—
役員の 近親者	似 鳥 み つ 子	(被所有) 直接0.01%	代表取締役の 実母	建物の賃借(注)2	16	敷 金	28

- (注) 1. 2014年5月9日定時株主総会決議に基づき付与されたストックオプションの当事業年度における権利行使を記載しております。
2. 建物の賃借については、近隣の取引事例を勘案し協議の上決定しております。
3. 上記の取引金額は消費税等を含んでおりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

3,675円62銭

1株当たり当期純利益

33円55銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。